

# コアな電力事業の技術がベース

## ETSホールディングス



加藤社長

2022年に創業100年を迎えるETSホールディングス。送電工事や電気設備工事の施工技術力を生かし、近年は太陽光発電所工事などの再生可能エネルギー事業に力を入れてきた。20年12月に社長に就いた加藤慎章氏は「従来の電気工事会社からエネルギーや環境変化などに対応し、時代のニーズを捉えたテクノロジー企業に変化していく」ことで企業の持続的な成長を目指す方針を掲げ、経営に当たる。

同社は安全作業と施工品質の確保によって、電力会社を始めとする顧客からの信頼を獲得してきた。加藤社長は「多くの鉄塔建設や架空送電線などの施工実績は当社の大きな強み。難しい施工技術

を要する工事に対しても先駆者的に取り組んできた。電力会社の協議ノウハウや調整プロセスの蓄積も他社との差別化要因になっている」と語る。

和30年、40年代の高度成長期に建てたものが多く老朽化が進んでおり、レジリエンスの観点からも工事の重要性が高まっている。加えて、グリーン（脱炭素化）とデジタルを成長戦略の柱に据える。カーボンニュートラル（CN）は世界各国が取り組む、

## グリーンとデジタル化が成長戦略の柱



茨城県内で手掛けた特高変電所工事

日本でも菅政権が50年CNを打ち出している。「CNの世界的潮流によって今後再生エネルギーはさらに大きく伸びるだろう。送電線の増強は、再生エネルギーの普及に不可欠。再生エネルギーから電力の基幹システムにつながるための特高変電所も必要になる。当社は、大規模太陽光発電所のEPC（設計・調達・施工）の実績も豊富にある。CNの流れは、当社にとって追い風だ。追い風に乗り、事業を大きく伸ばしたい。今後は、EPCだけでなく、開発・投資にも関与していく」という。

また、デジタル化によって「会社としての底力を見える化する。おもしろいことに取り組む、挑戦し続ける会社だとマーケットに認められ、人材も資金も集まる流れをつくりたい」と考えている。

企業活動で消費する電力をすべて再生エネで賄う「RE100」企業も増えている。同社は豊富な施工実績を生かし、この分野でも成長機会を見出している。既に複数の顧客とFIT（固定価格買取制度）に頼らない自家消費型太陽光

加藤社長は電力会社出身のエンジニアで、その後外資系企業に転じ、再生可能エネルギーの投資開発やプロジェクトファイナンスなどに携わってきた。「常に、前向きに、新しいことに挑む」ことで会社の成長につなげていく。



施工した30メガワットの福島県内の太陽光発電所

## 経営 軸線



東北地方での鉄塔架線作業のようす

発電所の導入協議を進めていると明かす。

洋上風力発電事業にも進出する。「より上流での提案営業によって顧客に付加価値を提供していく」ことで、洋上風力発電で発電された電気を基幹送電網に接続するための鉄塔や変電所などの工事受注を目指していく。

もう一つの成長の柱は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進だ。「人手不足問題や長時間労働削減に対応するには、仕事そのものを変えないといけない。生産性の向上は企業の使命。業務の細かい一つひとつの作業を見直している」段階にある。

デジタル化のポイントの1つとしては、鉄塔建設や送電線工事に携わる作業員の高齢化対応、技術継承を挙げる。「作業員の動きを計測し、可視化することで、送電工事に用いたロボット開発に生かした

